

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】

令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 高橋 謙司	
都整-02	市営住宅管理運営事業	☒ 自治事務	主管課	都市整備総務課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(5) 住宅・住環境	施策の方針	5-(5)-①住環境の整備

1 事業の目的

対象	住宅に困窮している市民及び市営住宅入居者
意図	市営住宅の入居者選考を行うとともに、市営住宅建物の修繕等により適正な管理・運営を行うため。
効果	市営住宅入居の公平性及び入居者が安心して住める居住環境を確保する。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・市営住宅入居者募集について、10月に定期募集を行った。また、定期募集で申込のなかった障害者同居世帯向け住宅について、令和6年(2024年)3月から常時募集を開始した。
・指定管理者と連携して、使用料滞納分の支払い督促を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	市営住宅入居者募集	入居者募集	応募住戸数に対する入居率(%)	75.0 / 100.0		100.0	75.0 %
				52 / 104		104	
02	市営住宅の維持管理	住戸の修繕 使用料の収納	使用料収納率(%)	98.9 / 100.0		100	98.9 %
				153,991 / 155,536		150,758	
		財源 内訳	国県支出金	25,670 / 31,765		32,383	
			地方債	/			
			その他特定財源	99,905 / 109,000		101,357	
			一般財源	28,468 / 14,875		17,122	
			事業費の合計(千円)	154,043 / 155,640		150,862	
			人件費(千円)		15,912	24,199	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市営住宅入居者募集	応募がなかった住戸があること 及び当選者が入居案内中で入居が完了していない住戸があるため。	市営住宅の供給は、住宅困窮者の住居を確保し、住環境を整備することに寄与する。	令和5年度の定期募集で身体障害者同居世帯向け住戸の応募がなかったため、常時募集に切り替えて募集を行っているが、まだ応募がない状況である。
02	市営住宅の維持管理	目標値は達成していないものの、昨年度と同程度の収納率を維持している。	健全な市営住宅の管理運営を行うことは、住宅セーフティネットの機能を強化することにつながり、住環境の整備に寄与する。	使用料の収納については、生活困窮状況などもあり、庁内関連課と協力して督促等を実施する必要がある。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
入居者募集については、例年10倍前後の倍率と高く、住宅セーフティネットとして市民ニーズもあることから、継続的に実施する。					
市営住宅使用料については、公平性確保の観点から、継続的な滞納者への督促等を実施する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	応募住戸数に対する入居率(%)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
住宅困窮者に市営住宅を供給していくため。(6月末時点実績値)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	92.8	87.5	73.3	75			
	達成率	92.8%	87.5%	73.3%	75.0%			

指標(単位)	公営住宅システム令和5年度家賃調定に対する収納率(%)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公平性の観点から、適切な受益者負担を求める必要があるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	96.1	97.5	99.4	98.9			
	達成率	96.1%	97.5%	99.4%	98.9%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	人口数に対する市営住宅供給割合(%)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	横須賀市	三浦市	横浜市
他市実績	0.37	0.39	0.24	0.48	0.21	1.21	0.08	0.83

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	本市の市営住宅の供給数は、概ね周辺市並である。
--------------------------	-------------------------